

2024年11月22日

富国生命保険相互会社

2024年度第2四半期(上半期)報告

富国生命保険相互会社(社長 米山好映)の2024年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

[目次]

1. 主要業績	1頁
2. 2024年度第2四半期(上半期)の 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	6頁
4. 中間貸借対照表	12頁
5. 中間損益計算書	13頁
6. 中間基金等変動計算書	14頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	25頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	26頁
9. ソルベンシー・マージン比率	27頁
10. 特別勘定の状況	28頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	34頁

補足資料

<別冊>



1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

① 保有契約高		(単位：千件、億円、%)					
区 分		2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末			
		件 数	金 額	件 数	金 額	前年度末比	前年度末比
	個 人 保 険	3,130	216,885	3,114	99.5	214,803	99.0
	個 人 年 金 保 険	539	20,698	543	100.9	20,935	101.1
	個人保険+個人年金保険	3,669	237,583	3,658	99.7	235,739	99.2
団 体 保 険		—	173,972	—	—	174,499	100.3
団 体 年 金 保 険		—	23,306	—	—	23,400	100.4

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高		(単位：千件、億円、%)			
2023年度 第2四半期(上半期)		新契約+転換による純増加		新 契 約	転換による純増加
		件 数	金 額	金 額	金 額
	個 人 保 険	173	5,875	5,385	489
	個 人 年 金 保 険	3	89	93	△ 3
	個人保険+個人年金保険	176	5,965	5,478	486
団 体 保 険		—	32	32	—
団 体 年 金 保 険		—	0	0	—

2024年度 第2四半期(上半期)		新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
		件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
	個 人 保 険	160	92.6	5,619	95.6	5,461	101.4	158	32.4
	個 人 年 金 保 険	22	735.0	869	971.5	875	941.1	△ 6	—
	個人保険+個人年金保険	183	103.8	6,489	108.8	6,336	115.7	152	31.4
団 体 保 険		—	—	60	186.8	60	186.8	—	—
団 体 年 金 保 険		—	—	0	134.6	0	134.6	—	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③ 解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)		(単位：億円、%)		
区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)		前年同期比
		金額	前年同期比	
解 約 ・ 失 効 契 約 高	5,719	5,729	100.2	
解 約 ・ 失 効 率	2.35	2.41	0.06	

(注)1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	2,609	2,592	99.3
個 人 年 金 保 険	1,038	1,035	99.7
合 計	3,648	3,628	99.5
うち医療保障・生前給付保障等	1,167	1,169	100.2

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	71	61	85.6
個 人 年 金 保 険	2	23	930.1
合 計	73	84	114.3
うち医療保障・生前給付保障等	33	32	98.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

２． ２０２４年度第２四半期（上半期）の 一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

2024 年度上半期の世界経済は、個人消費がインフレ率の緩やかな低下と概ね良好な雇用・所得環境に支えられるなか、製造業を中心とした設備投資の増加もあって、底堅く推移しました。

米国経済は、個人消費が高い賃金上昇率を背景に底堅く推移したことや、設備投資が I T 関連機器やソフトウェアなどで増加したことにより、堅調に推移しました。欧州経済は、個人消費が実質賃金の上昇によって緩やかに持ち直すなか、南欧を中心にインバウンド需要が好調となり、やや上向きました。中国経済は、固定資産投資が製造業を中心に底堅く推移したものの、個人消費が住宅市場の低迷や雇用環境の悪化を背景に減速したため、緩やかな成長にとどまりました。日本経済は、個人消費が春の賃上げを受けて給与の伸び率が徐々に高まるなか、6 月からの所得税・住民税の定額減税や一部の自動車工場の稼働再開に伴う出荷増もあって上向き、緩やかな持ち直しの動きとなりました。

金融政策については、海外の主要中央銀行がこれまでの金融引締めによるインフレ率の緩やかな低下を受けて利下げに転じるなか、日本銀行は目標とする安定的な物価上昇への自信を深め、金融引締めを続けました。F R B（米連邦準備理事会）は 9 月に利下げを開始し、政策金利を 2024 年 3 月末の 5.25～5.50% から 4.75～5.00% まで引き下げました。E C B（欧州中央銀行）は 6 月に利下げを開始し、政策金利（預金ファシリティ金利）を 2024 年 3 月末の 4.00% から 9 月にかけて 3.50% まで引き下げました。一方、日本銀行は 7 月に利上げを行い、政策金利を 2024 年 3 月末の 0.0～0.1% から 0.25% に引き上げました。また、国債買入れを四半期毎に 4,000 億円ずつ減額することも決定しました。

金融資本市場について、長期金利の指標となる 10 年日本国債利回りは、日本銀行による追加利上げと国債買入れの減額が予想されて、期初から 5 月にかけて上昇基調となった後、1%前後で推移しましたが、8 月以降は米国の長期金利の低下を受けて低下し、期末は 0.855% となりました。株価については、円安による輸出関連株の上昇などを受けて、日経平均株価は 7 月に 42,000 円台まで上昇しましたが、米国経済の先行きや日本銀行の利上げによる更なる円高リスクが懸念されて、8 月に一時 31,000 円台まで急落しました。その後はやや値を戻したものの、期末は前年度末を約 2,400 円下回る 37,920 円となりました。為

替レートについては、日本銀行の利上げは当面無いとの海外投資家の見通しのもと、一時 161 円台後半まで円安・ドル高が進みましたが、日本銀行が 7 月に利上げしたことで円が買い戻され、期末は前年度末比約 9 円の円高・ドル安となる 1 ドル 142.38 円となりました。

(2) 運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から公社債などの円金利資産を柱としつつも、自己資本の充実度を踏まえたリスク・テイク戦略のもと、外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。将来にわたり高水準の運用収益を確保するため、よりリスク・リターン効率に優れた投資を実践するよう努めています。

また、ロンドン・ニューヨーク・シンガポールの資産運用子会社の運用力強化、及び当社グループが十分にカバーしきれていない地域・アセットクラスの運用に係る覚書を締結している海外の資産運用会社との協業によるグローバルな分散投資の深化、ESG課題を考慮した投融資の拡充などを通じて、資産運用の高度化を図っています。

(3) 運用実績の概況

2024 年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 1,029 億円減少し、7 兆 4,071 億円(前年度末比 1.4%減)となりました。

公社債については、国債ポートフォリオの収益性向上のための銘柄入替えを、金利低下局面で売却を先行して進めたことなどから、同 1,326 億円減少の 2 兆 8,013 億円(同 4.5%減)となりました。株式については、高配当の銘柄や成長期待の高い銘柄を積み増したものの、株価下落により評価差額が減少したことから、同 174 億円減少の 9,800 億円(同 1.8%減)となりました。外国証券については、長期間保有することで、仮に大幅な円高となっても十分な収益性を確保できる超長期のソブリン債を中心にオープン外債を積み増したことなどか

ら、同 108 億円増加の 2 兆 810 億円(同 0.5%増)となりました。一般貸付については、十分な収益を確保できる案件を厳選して実行したことから返済が上回り、同 175 億円減少の 4,362 億円(同 3.9%減)となりました。

資産運用関係収益の中心である利息及び配当金等収入については、前年度にオープン外債を大幅に積み増したことや株式配当金の増加などにより、前年同期比 114 億円増加の 902 億円(同 14.5%増)となりました。資産運用収支については、国債ポートフォリオの銘柄入替えに伴い収益性の低い銘柄を売却したことを主因に有価証券売却損が増加したものの、利息及び配当金等収入が増加したことや、償還が近いオープン外債を売却したことにより有価証券売却益が増加したことなどから、同 112 億円増加の 954 億円(同 13.3%増)となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	435,624	5.8	476,370	6.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	23,502	0.3	23,320	0.3
有 価 証 券	6,219,323	82.8	6,084,799	82.1
公 社 債	2,933,981	39.1	2,801,312	37.8
株 式	997,497	13.3	980,033	13.2
外 国 証 券	2,070,200	27.6	2,081,035	28.1
公 社 債	1,445,869	19.3	1,446,391	19.5
株 式 等	624,331	8.3	634,643	8.6
そ の 他 の 証 券	217,644	2.9	222,418	3.0
貸 付 金	499,793	6.7	481,327	6.5
保 険 約 款 貸 付	45,991	0.6	45,054	0.6
一 般 貸 付	453,802	6.0	436,272	5.9
不 動 産	251,508	3.3	256,024	3.5
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	81,036	1.1	85,956	1.2
貸 倒 引 当 金	△ 703	△ 0.0	△ 642	△ 0.0
合 計	7,510,086	100.0	7,407,157	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	2,065,852	27.5	2,051,276	27.7

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 302,593	40,745
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 3,391	△ 181
有 価 証 券	356,247	△ 134,524
公 社 債	113,675	△ 132,668
株 式	92,850	△ 17,464
外 国 証 券	129,876	10,834
公 社 債	105,324	522
株 式 等	24,552	10,312
そ の 他 の 証 券	19,845	4,773
貸 付 金	103	△ 18,466
保 険 約 款 貸 付	△ 345	△ 936
一 般 貸 付	448	△ 17,530
不 動 産	△ 159	4,515
繰 延 税 金 資 産	△ 13,829	—
そ の 他	△ 6,314	4,920
貸 倒 引 当 金	29	61
合 計	30,092	△ 102,928
う ち 外 貨 建 資 産	86,099	△ 14,575

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	78,817	90,285
預貯金利息	1	14
有価証券利息・配当金	64,403	75,358
貸付金利息	4,449	4,282
不動産賃貸料	9,850	10,379
その他利息配当金	112	250
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	200	—
売買目的有価証券運用益	652	0
有価証券売却益	34,539	48,569
国債等債券売却益	982	1,903
株式等売却益	19,004	19,505
外国証券売却益	14,552	27,159
その他	—	—
有価証券償還益	1,954	3,011
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2,600	—
貸倒引当金戻入額	23	51
その他運用収益	219	76
合 計	119,008	141,993

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
支払利息	2,154	2,312
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	137
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	17,149	32,515
国債等債券売却損	4,376	31,822
株式等売却損	729	198
外国証券売却損	12,042	494
その他	—	—
有価証券評価損	185	752
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	185	83
外国証券評価損	—	668
その他	—	—
有価証券償還損	137	—
金融派生商品費用	5,712	745
為替差損	—	628
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,516	2,869
その他運用費用	6,906	6,551
合 計	34,762	46,512

(5) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	84,246	95,481

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	22,502	1,135	22,320	△ 39

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2023年度末						2024年度第2四半期(上半期)末					
	帳簿価額	時価	差 損 益				帳簿価額	時価	差 損 益			
			差 益		差 損				差 益		差 損	
満期保有目的の債券	708,320	759,424	51,104	51,104	—		695,993	738,531	42,538	42,538	—	
公 社 債	708,320	759,424	51,104	51,104	—		695,993	738,531	42,538	42,538	—	
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
責任準備金対応債券	290,573	283,026	△ 7,546	331	7,877		375,133	352,537	△ 22,596	98	22,694	
公 社 債	290,573	283,026	△ 7,546	331	7,877		375,133	352,537	△ 22,596	98	22,694	
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他 有 価 証 券	4,195,706	5,103,160	907,454	1,055,739	148,285		4,114,967	4,892,949	777,981	943,721	165,740	
公 社 債	1,987,603	1,935,087	△ 52,516	82,679	135,195		1,812,139	1,730,184	△ 81,954	66,380	148,334	
株 式	346,904	928,443	581,539	582,045	506		381,201	910,980	529,779	533,784	4,004	
外 国 証 券	1,717,017	2,045,310	328,292	339,444	11,152		1,769,613	2,054,827	285,213	296,601	11,387	
公 社 債	1,292,421	1,445,869	153,447	161,326	7,879		1,341,405	1,446,391	104,985	112,857	7,871	
株 式 等	424,596	599,440	174,844	178,117	3,273		428,208	608,436	180,228	183,743	3,515	
そ の 他 の 証 券	144,179	194,318	50,138	51,570	1,431		152,013	196,955	44,942	46,955	2,013	
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
合 計	5,194,599	6,145,611	951,012	1,107,175	156,163		5,186,095	5,984,018	797,923	986,358	188,434	
公 社 債	2,986,497	2,977,539	△ 8,957	134,115	143,073		2,883,266	2,821,254	△ 62,012	109,016	171,029	
株 式	346,904	928,443	581,539	582,045	506		381,201	910,980	529,779	533,784	4,004	
外 国 証 券	1,717,017	2,045,310	328,292	339,444	11,152		1,769,613	2,054,827	285,213	296,601	11,387	
公 社 債	1,292,421	1,445,869	153,447	161,326	7,879		1,341,405	1,446,391	104,985	112,857	7,871	
株 式 等	424,596	599,440	174,844	178,117	3,273		428,208	608,436	180,228	183,743	3,515	
そ の 他 の 証 券	144,179	194,318	50,138	51,570	1,431		152,013	196,955	44,942	46,955	2,013	
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	64,787	64,787
そ の 他 有 価 証 券	45,922	49,945
国 内 株 式	5,824	5,822
外 国 株 式	—	—
そ の 他	40,097	44,122
合 計	110,709	114,732

(注) 内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2023年度末6,560百万円、2024年度第2四半期(上半期)末5,989百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度第2四半期(上半期) 末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	23,502	23,502	—	—	—	23,320	23,320	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期(上半期) 末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の金銭の信託	22,502	0	22,320	△ 39

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度第2四半期(上半期) 末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

2023年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 940	△ 89	—	—	△ 1,029
合 計	—	△ 940	△ 89	—	—	△ 1,029
2024年度第2四半期(上半期) 末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	690	—	—	—	690
合 計	—	690	—	—	—	690

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

2023年度末、2024年度第2四半期(上半期) 末とも保有していません。

③通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種 類	2023年度末				2024年度第2四半期(上半期) 末			
		契 約 額 等		時 価	差損益	契 約 額 等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売 建	24,618	—	25,049	△ 431	21,561	—	21,061	500
	(米ドル)	15,513	—	15,788	△ 274	12,059	—	11,813	245
	(豪ドル)	9,104	—	9,261	△ 156	9,502	—	9,248	254
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	36,960	—	—	—	11,200	—	—	—
	(—)	(536)	—	26	△ 509	(96)	—	287	190
	(米ドル)	35,100	—	—	—	11,200	—	—	—
	(—)	(515)	—	25	△ 490	(96)	—	287	190
	(豪ドル)	1,860	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	(20)	—	1	△ 18	(—)	—	—	—
合 計					△ 940				690

(注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位: 百万円)

区分	種 類	2023年度末				2024年度第2四半期(上半期) 末			
		契 約 額 等		時 価	差損益	契 約 額 等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取 引 所	株価指数オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	6,150	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	(90)	—	0	△ 89	(—)	—	—	—
合 計					△ 89				—

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

2023年度末、2024年度第2四半期(上半期) 末とも保有していません。

（ご参考）不動産（土地・借地権）の評価額

（単位：百万円）

2023年度末			2024年度第2四半期(上半期)末		
貸借対照表計上額	評 価 額	差 損 益	貸借対照表計上額	評 価 額	差 損 益
149,485	325,747	176,261	152,633	329,493	176,860

（注） 評価額は、鑑定評価額、公示地価等を基準に算定しています。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度末 要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	307,632	276,384
コ ー ル ロ ー ン	128,000	200,000
金 銭 の 信 託	23,502	23,320
有 価 証 券	6,349,312	6,215,807
(うち 国 債)	(2,333,062)	(2,217,023)
(うち 地 方 債)	(97,504)	(95,292)
(うち 社 債)	(533,321)	(522,051)
(うち 株 式)	(1,033,612)	(1,014,927)
(うち 外 国 証 券)	(2,134,166)	(2,144,093)
貸 付 金	499,793	481,327
保 険 約 款 貸 付	45,991	45,054
一 般 貸 付	453,802	436,272
有 形 固 定 資 産	255,788	260,823
無 形 固 定 資 産	24,879	24,352
代 理 店 貸 付	94	243
再 保 険 貸 付	85	7
そ の 他 資 産	51,188	54,420
前 払 年 金 費 用	2,313	3,147
貸 倒 引 当 金	△ 703	△ 642
資 産 の 部 合 計	7,641,887	7,539,193

期 別 科 目	2023年度末 要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	5,971,022	5,998,082
支 払 準 備 金	23,334	22,959
責 任 準 備 金	5,885,784	5,892,911
社 員 配 当 準 備 金	61,903	82,212
再 保 険 借 入	41	59
社 会 の 他 負 債	267,260	267,260
そ の 他 負 債	171,364	169,291
未 払 法 人 税 等	7,429	8,335
リ ー ス 債 務	138	34
資 産 除 去 債 務	2,355	2,414
そ の 他 の 負 債	161,441	158,507
退 職 給 付 引 当 金	26,701	26,923
価 格 変 動 準 備 金	180,566	182,302
繰 延 税 金 負 債	79,748	41,762
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	14,132	14,132
負 債 の 部 合 計	6,710,837	6,699,814
(純 資 産 の 部)		
基 金	12,000	8,000
基 金 償 却 積 立 金	116,000	128,000
再 評 価 積 立 金	112	112
剰 余 金	138,628	132,708
損 失 填 補 準 備 金	3,548	3,660
そ の 他 剰 余 金	135,080	129,048
基 金 償 却 準 備 金	9,600	—
社 員 配 当 平 衡 積 立 金	20,000	20,000
価 格 変 動 積 立 金	41,000	41,000
不 動 産 圧 縮 準 備 金	204	202
別 途 準 備 金	767	767
中 間 未 処 分 剰 余 金	* 63,509	67,078
基 金 等 合 計	266,740	268,820
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	659,808	566,057
土 地 再 評 価 差 額 金	4,500	4,500
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	664,308	570,558
純 資 産 の 部 合 計	931,049	839,378
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,641,887	7,539,193

(注) * 2023年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度 中間会計期間 〔 2023年 4月 1日から 2023年 9月30日まで 〕	2024年度 中間会計期間 〔 2024年 4月 1日から 2024年 9月30日まで 〕
経 常 収 益	400,094	404,224
保 険 料 等 収 入	263,305	256,190
（うち 保 険 料）	(263,278)	(256,175)
資 産 運 用 収 益	129,727	141,993
（うち 利息及び配当金等収入）	(78,817)	(90,285)
（うち 金 銭 の 信 託 運 用 益）	(200)	(—)
（うち 売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益）	(652)	(0)
（うち 有 価 証 券 売 却 益）	(34,539)	(48,569)
（うち 為 替 差 益）	(2,600)	(—)
（うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益）	(10,718)	(—)
そ の 他 経 常 収 益	7,062	6,040
（うち 支 払 備 金 戻 入 額）	(1,302)	(375)
経 常 費 用	348,984	349,374
保 険 金 等 支 払 金	233,953	234,203
（うち 保 険 金）	(66,439)	(54,079)
（うち 年 金）	(72,201)	(74,245)
（うち 給 付 金）	(55,801)	(60,449)
（うち 解 約 返 戻 金）	(27,663)	(33,233)
（うち そ の 他 返 戻 金）	(11,741)	(12,093)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	23,737	7,133
責 任 準 備 金 繰 入 額	23,731	7,127
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	6	6
資 産 運 用 費 用	34,762	46,649
（うち 支 払 利 息）	(2,154)	(2,312)
（うち 金 銭 の 信 託 運 用 損）	(—)	(137)
（うち 有 価 証 券 売 却 損）	(17,149)	(32,515)
（うち 有 価 証 券 評 価 損）	(185)	(752)
（うち 金 融 派 生 商 品 費 用）	(5,712)	(745)
（うち 為 替 差 損）	(—)	(628)
（うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損）	(—)	(136)
事 業 費	44,449	48,672
そ の 他 経 常 費 用	12,080	12,714
経 常 利 益	51,110	54,850
特 別 利 益	0	0
固 定 資 産 等 処 分 益	0	0
特 別 損 失	2,341	1,757
固 定 資 産 等 処 分 損	63	19
減 損 損 失	593	2
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,685	1,736
税 引 前 中 間 純 剰 余	48,769	53,092
法 人 税 及 び 住 民 税	10,274	11,465
法 人 税 等 調 整 額	△ 434	△ 1,693
法 人 税 等 合 計	9,840	9,772
中 間 純 剰 余	38,928	43,320

6. 中間基金等変動計算書

2023年度中間会計期間
(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等											
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金							基金等 合計
					その他剰余金						剰余金 合計	
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	中間 未処分 剰余金		
当期首残高	12,000	116,000	112	3,463	7,200	20,000	41,000	205	767	54,346	126,981	255,093
当中間期変動額												
社員配当準備金の積立										△ 28,002	△ 28,002	△ 28,002
損失填補準備金の積立				85						△ 85	—	—
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102
中間純剰余										38,928	38,928	38,928
基金償却準備金の積立					2,400					△ 2,400	—	—
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—
土地再評価差額金の取崩										△ 101	△ 101	△ 101
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	—	—	—	85	2,400	—	—	△ 1	—	8,239	10,723	10,723
当中間期末残高	12,000	116,000	112	3,548	9,600	20,000	41,000	204	767	62,585	137,704	265,816

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	386,882	4,468	391,350	646,444
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 28,002
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 102
中間純剰余				38,928
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				△ 101
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	68,812	101	68,914	68,914
当中間期変動額合計	68,812	101	68,914	79,637
当中間期末残高	455,694	4,569	460,264	726,081

2024年度中間会計期間
(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等											
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金								基金等 合計
				損失 填補 準備金	その他剰余金					剰余金 合計		
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金		中間 未処分 剰余金	
当期首残高	12, 000	116, 000	112	3, 548	9, 600	20, 000	41, 000	204	767	63, 509	138, 628	266, 740
当中間期変動額												
基金の募集	8, 000											8, 000
社員配当準備金の積立										△ 37, 138	△ 37, 138	△ 37, 138
損失填補準備金の積立				112						△ 112	－	－
基金償却積立金の積立		12, 000										12, 000
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102
中間純剰余										43, 320	43, 320	43, 320
基金の償却	△ 12, 000											△ 12, 000
基金償却準備金の積立					2, 400					△ 2, 400	－	－
基金償却準備金の取崩					△ 12, 000						△ 12, 000	△ 12, 000
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	－	－
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	△ 4, 000	12, 000	－	112	△ 9, 600	－	－	△ 1	－	3, 569	△ 5, 920	2, 079
当中間期末残高	8, 000	128, 000	112	3, 660	－	20, 000	41, 000	202	767	67, 078	132, 708	268, 820

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	659,808	4,500	664,308	931,049
当中間期変動額				
基金の募集				8,000
社員配当準備金の積立				△ 37,138
損失填補準備金の積立				－
基金償却積立金の積立				12,000
基金利息の支払				△ 102
中間純剰余				43,320
基金の償却				△ 12,000
基金償却準備金の積立				－
基金償却準備金の取崩				△ 12,000
不動産圧縮準備金の取崩				－
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 93,750	－	△ 93,750	△ 93,750
当中間期変動額合計	△ 93,750	－	△ 93,750	△ 91,670
当中間期末残高	566,057	4,500	570,558	839,378

(中間貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については 9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9 月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は 1 百万円であります。

- (7) 退職給付引当金及び前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10 年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10 年 |
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019 年 7 月 4 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (12) 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
- なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。
- 団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、収受した責任準備金相当額により計上しております。
- (13) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
- まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等(以下「既発生未報告支払備金」という。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「IBNR 告示」という。)第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
- (計算方法の概要)
- IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。
- 団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。

- (14) 当中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 保険業法施行規則第 69 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。
- ・予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当中間期末における残高は 68,730 百万円であります。
 - ・予定利率が 5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約(払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当中間期末における残高は 105,214 百万円であります。
 - ・5 年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び移植医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当中間期末における残高は 84 百万円であります。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- (15) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (16) 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	22,320	22,320	—
売買目的有価証券	22,320	22,320	—
有価証券	5,964,076	5,984,018	19,942
満期保有目的の債券	695,993	738,531	42,538
責任準備金対応債券	375,133	352,537	△ 22,596
其他有価証券	4,892,949	4,892,949	—
貸付金	481,327	485,654	4,327
保険約款貸付	45,054	45,054	△ 0
一般貸付	436,272	440,599	4,327
資産計	6,467,724	6,491,993	24,269
社債(*1)	267,260	264,254	△ 3,005
負債計	267,260	264,254	△ 3,005
金融派生商品(*2)	690	690	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	690	690	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注 1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表価額は 73,610 百万円であります。

(注 2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021 年 6 月 17 日 企業会計基準適用指針第 31 号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第 24-16 項に基づき、有価証券に含めておりません。
当該組合出資金等の当中間期末における中間貸借対照表価額は 47,112 百万円であります。

(注 3) 時価算定会計基準適用指針第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	22,320	—	22,320
売買目的有価証券	—	22,320	—	22,320
有価証券	3,079,940	1,776,792	26,018	4,882,751
その他有価証券	3,079,940	1,776,792	26,018	4,882,751
国債	1,156,541	—	—	1,156,541
地方債	—	87,459	—	87,459
社債	—	486,184	—	486,184
株式	910,980	—	—	910,980
外国証券	960,989	1,067,820	26,018	2,054,827
その他の証券	51,429	135,328	—	186,758
資産計	3,079,940	1,799,113	26,018	4,905,072
デリバティブ取引(*1)	△ 0	690	—	690
通貨関連	△ 0	690	—	690

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

- (注) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。
- 当該投資信託の当中間期末における中間貸借対照表価額は10,197百万円であります。
- また、当該投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	9,945
評価差額金の変動	251
中間期末残高	10,197

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,061,371	29,698	—	1,091,069
満期保有目的の債券	724,212	14,319	—	738,531
国債	724,212	—	—	724,212
地方債	—	6,870	—	6,870
社債	—	7,449	—	7,449
責任準備金対応債券	337,159	15,378	—	352,537
国債	337,159	—	—	337,159
地方債	—	1,720	—	1,720
社債	—	13,658	—	13,658
貸付金	—	—	485,654	485,654
保険約款貸付	—	—	45,054	45,054
一般貸付	—	—	440,599	440,599
資産計	1,061,371	29,698	485,654	1,576,723
社債	—	264,254	—	264,254
負債計	—	264,254	—	264,254

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

ウ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価の算定に用いております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

時価算定において、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

エ. 社債

当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

オ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ. 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
	外国証券	
期首残高	26,352	26,352
当中間会計期間の損益	△ 5	△ 5
損益に計上(*1)	△ 5	△ 5
評価差額金の変動	△ 329	△ 329
中間期末残高	26,018	26,018

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

4. 前年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は 439,457 百万円であります。

6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は863百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は120百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は1百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
債権のうち、危険債権額は498百万円であります。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
債権のうち、貸付条件緩和債権額は244百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は185,403百万円であります。
8. 特別勘定の資産の額は138,679百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
9. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 当期首現在高 | 61,903百万円 |
| 前期剰余金よりの繰入額 | 37,138百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 16,836百万円 |
| 利息による増加等 | 6百万円 |
| 当中間期末現在高 | 82,212百万円 |
10. 子会社等の株式は64,787百万円であります。
11. 担保に供されている資産の額は、有価証券133,289百万円であります。
また、担保付き債務の額は124,422百万円であります。
なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券110,901百万円及び受入担保金118,468百万円が含まれております。
12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は19百万円であります。
13. 保険業法第60条の規定により基金を8,000百万円新たに募集いたしました。
14. 基金12,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
15. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は18,693百万円であります。
16. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,903 百万円、株式等 19,505 百万円、外国証券 27,159 百万円
であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 31,822 百万円、株式等 198 百万円、外国証券 494 百万円であ
ります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 83 百万円、外国証券 668 百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 0 百万円、責任準備金繰入額
の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 0 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	14 百万円
有価証券利息・配当金	75,358 百万円
貸付金利息	4,282 百万円
不動産賃貸料	10,379 百万円
その他利息配当金	250 百万円
計	90,285 百万円

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
基 礎 利 益 A	39,762	44,766
キャピタル収益	39,706	51,662
金銭の信託運用益	150	—
売買目的有価証券運用益	551	0
有価証券売却益	34,539	48,569
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2,600	—
その他キャピタル収益	1,864	3,093
キャピタル費用	22,047	34,861
金銭の信託運用損	—	220
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	17,149	32,515
有価証券評価損	185	752
金融派生商品費用	5,712	745
為替差損	—	628
その他キャピタル費用	△ 999	—
キャピタル損益	17,658	16,801
キャピタル損益含み基礎利益	57,421	61,567
臨時収益	5	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	5	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	6,315	6,716
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	489	1,364
個別貸倒引当金繰入額	—	9
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	5,826	5,343
臨時損益	△ 6,310	△ 6,716
経常利益	51,110	54,850

（注）その他項目の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	△ 2,712	△ 3,010
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	49	82
売買目的有価証券運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	100	—
為替差損益のうち為替に係るヘッジコスト	△ 999	—
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	△ 47	△ 82
有価証券償還損益のうち為替変動部分	△ 1,817	△ 3,011
その他キャピタル収益	1,864	3,093
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	47	82
有価証券償還損益のうち為替変動部分	1,817	3,011
その他キャピタル費用	△ 999	—
為替差益のうち為替に係るヘッジコスト	△ 999	—
その他臨時費用	5,826	5,343
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金の繰入額	5,826	5,343

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2023年度末	2024年度 第2四半期 (上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	110	120
	危険債権	508	498
	三月以上延滞債権	—	—
	貸付条件緩和債権	518	244
	小 計 (対合計比)	1,137 (0.11)	863 (0.09)
	正常債権	1,021,712	923,975
	合 計	1,022,850	924,839

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2, 265, 213	2, 187, 753
基金等	226, 042	246, 993
価格変動準備金	180, 566	182, 302
危険準備金	208, 899	210, 264
一般貸倒引当金	330	268
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%	822, 613	705, 574
土地の含み損益×85%	165, 661	166, 169
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	396, 562	401, 174
負債性資本調達手段等	267, 260	267, 260
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 46, 783	△ 46, 783
その他	44, 061	54, 529
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	394, 956	393, 350
保険リスク相当額 R_1	21, 022	20, 851
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10, 116	10, 168
予定利率リスク相当額 R_2	20, 037	19, 582
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	365, 332	364, 220
経営管理リスク相当額 R_4	8, 330	8, 296
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1, 147. 0%	1, 112. 3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。

(参考) 経済価値ベースのソルベンシー比率

項 目	2023年度末	2024年度 第2四半期 (上半期)末
経済価値ベースのソルベンシー比率 (E S R)	248. 9%	242. 0%

- (注) 経済価値ベースのソルベンシー比率 (E S R、Economic Solvency Ratio) とは、資産と負債を時価評価したうえで、リスクに対して十分な自己資本が確保できているかを示す保険会社の健全性指標の一つであり、当社では欧州の手法に準拠して算出しています。2024年度第2四半期(上半期)末の数値は保険負債やリスクの一部について簡便法を用いて計算しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
個 人 変 額 保 険	—	—
個 人 変 額 年 金 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	141,452	138,679
特 別 勘 定 計	141,452	138,679

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

②上半期末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	— %	—	— %
有 価 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券評価益	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	—	—

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	—	—

注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

（ご参考）有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	152,490	19,935	153,328	△ 4,992

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末					2024年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	708,320	759,424	51,104	51,104	—	695,993	738,531	42,538	42,538	—
公 社 債	708,320	759,424	51,104	51,104	—	695,993	738,531	42,538	42,538	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	290,573	283,026	△ 7,546	331	7,877	375,133	352,537	△ 22,596	98	22,694
公 社 債	290,573	283,026	△ 7,546	331	7,877	375,133	352,537	△ 22,596	98	22,694
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	4,195,706	5,103,160	907,454	1,055,739	148,285	4,114,967	4,892,949	777,981	943,721	165,740
公 社 債	1,987,603	1,935,087	△ 52,516	82,679	135,195	1,812,139	1,730,184	△ 81,954	66,380	148,334
株 式	346,904	928,443	581,539	582,045	506	381,201	910,980	529,779	533,784	4,004
外 国 証 券	1,717,017	2,045,310	328,292	339,444	11,152	1,769,613	2,054,827	285,213	296,601	11,387
公 社 債	1,292,421	1,445,869	153,447	161,326	7,879	1,341,405	1,446,391	104,985	112,857	7,871
株 式 等	424,596	599,440	174,844	178,117	3,273	428,208	608,436	180,228	183,743	3,515
そ の 他 の 証 券	144,179	194,318	50,138	51,570	1,431	152,013	196,955	44,942	46,955	2,013
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,194,599	6,145,611	951,012	1,107,175	156,163	5,186,095	5,984,018	797,923	986,358	188,434
公 社 債	2,986,497	2,977,539	△ 8,957	134,115	143,073	2,883,266	2,821,254	△ 62,012	109,016	171,029
株 式	346,904	928,443	581,539	582,045	506	381,201	910,980	529,779	533,784	4,004
外 国 証 券	1,717,017	2,045,310	328,292	339,444	11,152	1,769,613	2,054,827	285,213	296,601	11,387
公 社 債	1,292,421	1,445,869	153,447	161,326	7,879	1,341,405	1,446,391	104,985	112,857	7,871
株 式 等	424,596	599,440	174,844	178,117	3,273	428,208	608,436	180,228	183,743	3,515
そ の 他 の 証 券	144,179	194,318	50,138	51,570	1,431	152,013	196,955	44,942	46,955	2,013
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

２．市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	2023年度末			2024年度第2四半期（上半期）末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	708,320	759,424	51,104	695,993	738,531	42,538
公 社 債	708,320	759,424	51,104	695,993	738,531	42,538
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	71,118	71,449	331	14,842	14,941	98
公 社 債	71,118	71,449	331	14,842	14,941	98
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	219,454	211,577	△ 7,877	360,291	337,596	△ 22,694
公 社 債	219,454	211,577	△ 7,877	360,291	337,596	△ 22,694
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,931,246	3,986,986	1,055,739	2,815,926	3,759,647	943,721
公 社 債	971,195	1,053,875	82,679	924,987	991,367	66,380
株 式	340,155	922,201	582,045	345,006	878,790	533,784
外 国 証 券	1,504,184	1,843,628	339,444	1,427,633	1,724,234	296,601
公 社 債	1,112,825	1,274,151	161,326	1,041,335	1,154,193	112,857
株 式 等	391,359	569,476	178,117	386,297	570,041	183,743
そ の 他 の 証 券	115,711	167,281	51,570	118,299	165,255	46,955
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,264,459	1,116,173	△ 148,285	1,299,041	1,133,301	△ 165,740
公 社 債	1,016,408	881,212	△ 135,195	887,152	738,817	△ 148,334
株 式	6,748	6,242	△ 506	36,194	32,190	△ 4,004
外 国 証 券	212,833	201,681	△ 11,152	341,980	330,593	△ 11,387
公 社 債	179,596	171,717	△ 7,879	300,069	292,198	△ 7,871
株 式 等	33,237	29,964	△ 3,273	41,910	38,395	△ 3,515
そ の 他 の 証 券	28,468	27,037	△ 1,431	33,713	31,699	△ 2,013
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度第2四半期(上半期)末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	64,787	64,787
そ の 他 有 価 証 券	45,922	49,945
国 内 株 式	5,824	5,822
外 国 株 式	—	—
そ の 他	40,097	44,122
合 計	110,709	114,732

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2023年度末6,560百万円、2024年度第2四半期(上半期)末5,989百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

（ご参考）デリバティブ取引の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

2023年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 940	△ 89	—	—	△ 1,029
	合 計	—	△ 940	△ 89	—	—	△ 1,029
2024年度第2四半期（上半期）末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	690	—	—	—	690
	合 計	—	690	—	—	—	690

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

2023年度末、2024年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

○通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	2023年度末				2024年度第2四半期（上半期）末			
		契 約 額 等		時 価	差損益	契 約 額 等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売 建	25,337	—	25,768	△ 430	21,561	—	21,061	500
	（米ドル）	15,972	—	16,247	△ 274	12,059	—	11,813	245
	（豪ドル）	9,104	—	9,261	△ 156	9,502	—	9,248	254
	（ユーロ）	94	—	94	0	—	—	—	—
	（英ポンド）	89	—	89	△ 0	—	—	—	—
	（その他）	76	—	76	0	—	—	—	—
	買 建	722	—	721	△ 0	—	—	—	—
	（米ドル）	461	—	461	△ 0	—	—	—	—
	（ユーロ）	96	—	96	△ 0	—	—	—	—
	（英ポンド）	87	—	87	0	—	—	—	—
	（その他）	77	—	77	△ 0	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	36,960	—	—	—	11,200	—	—	—
		(536)	—	26	△ 509	(96)	—	287	190
	（米ドル）	35,100	—	—	—	11,200	—	—	—
		(515)	—	25	△ 490	(96)	—	287	190
	（豪ドル）	1,860	—	—	—	—	—	—	—
		(20)	—	1	△ 18	(—)	—	—	—
合 計					△ 940				690

（注） 1. 上半期末（年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度末				2024年度第2四半期（上半期）末			
		契 約 額 等		時 価	差損益	契 約 額 等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取 引 所	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買 建								
コール	—	—			—	—			
	(—)		—	—	(—)		—	—	
	プット	6,150	—			—	—		
		(90)		0	△ 89	(—)		—	—
合 計					△ 89				

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

2023年度末、2024年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2023年度末、2024年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

○通貨関連

2023年度末、2024年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

○株式関連

2023年度末、2024年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

○債券関連

2023年度末、2024年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

1 1 . 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
経 常 収 益	5,507	5,667
経 常 利 益	536	577
親会社に帰属する中間純剰余	403	443
中 間 包 括 利 益	1,133	△ 513

項 目	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
総 資 産	94,265	93,904
ソルベンシー・マージン比率	1,189.7%	1,154.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度末 要約連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	396,782	345,491
コ ー ル ロ ー ン	128,000	200,000
金 銭 の 信 託	23,502	23,320
有 価 証 券	8,015,906	7,968,222
貸 付 金	503,151	484,609
有 形 固 定 資 産	256,185	261,630
無 形 固 定 資 産	26,339	25,867
代 理 店 貸	0	0
再 保 険 貸	121	9
そ の 他 資 産	57,951	61,378
退 職 給 付 に 係 る 資 産	15,696	16,074
繰 延 税 金 資 産	3,634	4,495
貸 倒 引 当 金	△ 703	△ 642
資 産 の 部 合 計	9,426,567	9,390,457

期 別 科 目	2023年度末 要約連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	7,704,135	7,792,720
支 払 備 金	28,805	28,001
責 任 準 備 金	7,613,135	7,682,240
社 員 配 当 準 備 金	61,903	82,212
契 約 者 配 当 準 備 金	290	265
代 理 店 借	449	708
再 保 険 借	53	75
社 債	267,260	267,260
そ の 他 負 債	175,739	178,607
退 職 給 付 に 係 る 負 債	10,914	11,768
価 格 変 動 準 備 金	193,279	195,207
繰 延 税 金 負 債	91,924	53,973
再評価に係る繰延税金負債	14,132	14,132
負 債 の 部 合 計	8,457,889	8,514,454
(純 資 産 の 部)		
基 金	12,000	8,000
基 金 償 却 積 立 金	116,000	128,000
再 評 価 積 立 金	112	112
連 結 剰 余 金	143,344	138,475
基 金 等 合 計	271,456	274,587
その他有価証券評価差額金	663,271	567,841
土 地 再 評 価 差 額 金	4,500	4,500
為 替 換 算 調 整 勘 定	257	711
退職給付に係る調整累計額	21,087	20,308
その他の包括利益累計額合計	689,116	593,362
非 支 配 株 主 持 分	8,104	8,053
純 資 産 の 部 合 計	968,677	876,003
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,426,567	9,390,457

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	2023年度 中間連結会計期間 〔 2023年 4月 1日から 2023年 9月30日まで 〕	2024年度 中間連結会計期間 〔 2024年 4月 1日から 2024年 9月30日まで 〕
経 常 収 益		550,785	566,753
保 険 料 等 収 入		404,734	407,002
資 産 運 用 収 益		139,624	153,155
（うち 利息及び配当金等収入）	（	88,713）	（ 101,236 ）
（うち 金 銭 の 信 託 運 用 益）	（	200）	（ － ）
（うち 売買目的有価証券運用益）	（	652）	（ 0 ）
（うち 有 価 証 券 売 却 益）	（	34,539）	（ 48,783 ）
（うち 為 替 差 益）	（	2,602）	（ － ）
（うち 特別勘定資産運用益）	（	10,718）	（ － ）
そ の 他 経 常 収 益		6,425	6,595
（うち 支払備金戻入額）	（	54）	（ 803 ）
経 常 費 用		497,117	509,010
保 険 金 等 支 払 金		308,810	321,646
（うち 保 険 金）	（	72,289）	（ 61,609 ）
（うち 年 金）	（	127,121）	（ 133,534 ）
（うち 給 付 金）	（	57,610）	（ 62,208 ）
（うち 解約返戻金）	（	39,856）	（ 51,974 ）
（うち そ の 他 返 戻 金）	（	11,780）	（ 12,177 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		89,390	69,111
責 任 準 備 金 繰 入 額		89,384	69,104
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		6	6
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		34,332	47,500
（うち 支 払 利 息）	（	2,162）	（ 2,323 ）
（うち 金 銭 の 信 託 運 用 損）	（	－）	（ 137 ）
（うち 有 価 証 券 売 却 損）	（	17,421）	（ 34,016 ）
（うち 有 価 証 券 評 価 損）	（	185）	（ 752 ）
（うち 金 融 派 生 商 品 費 用）	（	5,712）	（ 745 ）
（うち 為 替 差 損）	（	－）	（ 627 ）
（うち 特別勘定資産運用損）	（	－）	（ 136 ）
事 業 費 用		50,551	55,979
そ の 他 経 常 費 用		14,032	14,773
経 常 利 益		53,667	57,742
特 別 利 益		0	0
固 定 資 産 等 処 分 益		0	0
特 別 損 失		2,507	1,958
固 定 資 産 等 処 分 損		54	27
減 損 損 失		593	2
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,859	1,928
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		94	86
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		51,066	55,698
法 人 税 及 び 住 民 税 等		11,110	12,611
法 人 税 等 調 整 額		△ 539	△ 1,495
法 人 税 等 合 計		10,570	11,116
中 間 純 剰 余		40,495	44,581
非支配株主に帰属する中間純剰余		162	210
親会社に帰属する中間純剰余		40,333	44,371

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2023年度 中間連結会計期間 〔 2023年 4月 1日から 2023年 9月30日まで 〕	2024年度 中間連結会計期間 〔 2024年 4月 1日から 2024年 9月30日まで 〕
中 間 純 剰 余	40,495	44,581
そ の 他 の 包 括 利 益	72,839	△ 95,949
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	67,277	△ 95,625
為 替 換 算 調 整 勘 定	361	454
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	5,200	△ 778
中 間 包 括 利 益	113,335	△ 51,367
親 会 社 に 係 る 中 間 包 括 利 益	113,332	△ 51,382
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	2	15

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度	2024年度
		中間連結会計期間 〔 2023年 4月 1日から 2023年 9月30日まで 〕	中間連結会計期間 〔 2024年 4月 1日から 2024年 9月30日まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余(△は損失)		51,066	55,698
賃貸用不動産等減価償却費		2,516	2,869
減価償却費		5,546	5,426
減損損失		593	2
支払備金の増減額(△は減少)		△ 54	△ 803
責任準備金の増減額(△は減少)		89,384	69,104
社員配当準備金積立利息繰入額		6	6
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		94	86
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 29	△ 61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		271	△ 605
価格変動準備金の増減額(△は減少)		1,859	1,928
利息及び配当金等収入		△ 88,713	△ 101,236
有価証券関係損益(△は益)		△ 24,608	△ 16,005
支払利息		2,162	2,323
為替差損益(△は益)		△ 2,602	627
有形固定資産関係損益(△は益)		40	22
その他		8,819	13,933
小 計		46,353	33,317
利息及び配当金等の受取額		89,315	99,572
利息の支払額		△ 2,194	△ 2,309
社員配当金の支払額		△ 14,753	△ 16,836
契約者配当金の支払額		△ 106	△ 111
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		1,912	△ 11,414
営業活動によるキャッシュ・フロー		120,525	102,218
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		△ 3,379	△ 3,193
金銭の信託の増加による支出		△ 2,700	△ 1,396
金銭の信託の減少による収入		6,273	1,396
有価証券の取得による支出		△ 724,733	△ 569,749
有価証券の売却・償還による収入		397,088	503,990
貸付けによる支出		△ 33,720	△ 24,276
貸付金の回収による収入		32,616	37,239
金融派生商品の決済による収支(純額)		△ 12,642	△ 1,493
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)		△ 40,249	△ 2,830
その他		△ 5,841	△ 5,151
資産運用活動計		△ 387,287	△ 65,465
(営業活動及び資産運用活動計)		(△ 266,761)	(36,753)
有形固定資産の取得による支出		△ 4,064	△ 10,242
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形固定資産の取得による支出		△ 3,391	△ 4,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 394,743	△ 80,618
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		△ 49,870	—
基金の募集による収入		—	8,000
基金の償却による支出		—	△ 12,000
基金利息の支払額		△ 102	△ 102
非支配株主への配当金の支払額		△ 15	△ 66
リース債務の返済による支出		△ 604	△ 589
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 50,591	△ 4,757
現金及び現金同等物に係る換算差額		324	469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 324,485	17,312
現金及び現金同等物期首残高		640,899	506,141
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		316,413	523,453

(6) 中間連結基金等変動計算書

2023年度中間連結会計期間
(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結 剰余金	基金等 合計
当期首残高	12,000	116,000	112	133,303	261,415
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 28,002	△ 28,002
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する 中間純剰余				40,333	40,333
土地再評価差額金の取崩				△ 101	△ 101
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	12,127	12,127
当中間期末残高	12,000	116,000	112	145,430	273,542

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	390,148	4,468	△ 58	274	394,833	7,977	664,226
当中間期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 28,002
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する 中間純剰余							40,333
土地再評価差額金の取崩							△ 101
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	67,437	101	361	5,200	73,101	△ 13	73,088
当中間期変動額合計	67,437	101	361	5,200	73,101	△ 13	85,215
当中間期末残高	457,586	4,569	303	5,475	467,935	7,964	749,442

2024年度中間連結会計期間
(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	143,344	271,456
当中間期変動額					
基金の募集	8,000				8,000
社員配当準備金の積立				△ 37,138	△ 37,138
基金償却積立金の積立		12,000			12,000
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する 中間純剰余				44,371	44,371
基金の償却	△ 12,000				△ 12,000
基金償却準備金の取崩				△ 12,000	△ 12,000
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	△ 4,000	12,000	－	△ 4,869	3,130
当中間期末残高	8,000	128,000	112	138,475	274,587

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	663,271	4,500	257	21,087	689,116	8,104	968,677
当中間期変動額							
基金の募集							8,000
社員配当準備金の積立							△ 37,138
基金償却積立金の積立							12,000
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する 中間純剰余							44,371
基金の償却							△ 12,000
基金償却準備金の取崩							△ 12,000
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 95,430	－	454	△ 778	△ 95,754	△ 51	△ 95,805
当中間期変動額合計	△ 95,430	－	454	△ 778	△ 95,754	△ 51	△ 92,674
当中間期末残高	567,841	4,500	711	20,308	593,362	8,053	876,003

中間連結財務諸表の作成方針

	2024 年度中間連結会計期間 (2024 年 4 月 1 日から 2024 年 9 月 30 日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社及び子法人等数 6 社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社 富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。 非連結の子会社及び子法人等 4 社については、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国ビジネスサービス株式会社他)については、それぞれ連結中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。 (2) 関連法人等はありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。
- (7) 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019 年 7 月 4 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
- (11) 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。
団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、收受した責任準備金相当額により計上しております。
- (12) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等(以下「既発生未報告支払備金」という。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等)に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「I B N R 告示」という。)第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、I B N R 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
(計算方法の概要)
I B N R 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、I B N R 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。
団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。
- (13) 当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
保険業法施行規則第 69 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。
・予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てており

ます。当中間連結会計期間末における残高は 68,730 百万円であります。

- ・ 予定利率が 5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約(払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当中間連結会計期間末における残高は 105,214 百万円であります。

- ・ 5 年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び移植医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当中間連結会計期間末における残高は 84 百万円であります。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(14) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・ ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(15) 当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	22,320	22,320	—
売買目的有価証券	22,320	22,320	—
有価証券	7,780,874	7,769,497	△ 11,376
満期保有目的の債券	1,200,224	1,256,195	55,971
責任準備金対応債券	1,438,760	1,371,411	△ 67,348
その他有価証券	5,141,889	5,141,889	—
貸付金	484,609	488,936	4,326
保険約款貸付	48,337	48,337	△ 0
一般貸付	436,272	440,599	4,327
資産計	8,287,804	8,280,754	△ 7,049
社債(*1)	267,260	264,254	△ 3,005
負債計	267,260	264,254	△ 3,005
金融派生商品(*2)	690	690	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	690	690	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注 1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は 9,277 百万円であります。

(注 2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021 年 6 月 17 日 企業会計基準適用指針第 31 号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第 24-16 項に基づき、有価証券に含めておりません。
当該組合出資金等の当中間連結会計期末における中間連結貸借対照表価額は 47,112 百万円であります。

(注 3) 時価算定会計基準適用指針第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	22,320	—	22,320
売買目的有価証券	—	22,320	—	22,320
有価証券	3,146,260	1,959,413	26,018	5,131,692
その他有価証券	3,146,260	1,959,413	26,018	5,131,692
国債	1,205,724	—	—	1,205,724
地方債	—	107,786	—	107,786
社債	—	644,186	—	644,186
株式	911,060	—	—	911,060
外国証券	960,989	1,068,820	26,018	2,055,828
その他の証券	68,486	138,620	—	207,106
資産計	3,146,260	1,981,734	26,018	5,154,013
デリバティブ取引(*1)	△ 0	690	—	690
通貨関連	△ 0	690	—	690

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

- (注) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。
- 当該投資信託の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は10,197百万円であります。
- また、当該投資信託の期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	9,945
当中間連結会計期間の損益 又はその他の包括利益	251
その他の包括利益に計上(*1)	251
中間連結会計期間末残高	10,197

(*1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	2,002,425	625,182	—	2,627,607
満期保有目的の債券	1,084,460	171,734	—	1,256,195
国債	1,084,460	—	—	1,084,460
地方債	—	88,946	—	88,946
社債	—	82,788	—	82,788
責任準備金対応債券	917,964	453,447	—	1,371,411
国債	917,964	—	—	917,964
地方債	—	116,333	—	116,333
社債	—	337,114	—	337,114
貸付金	—	—	488,936	488,936
保険約款貸付	—	—	48,337	48,337
一般貸付	—	—	440,599	440,599
資産計	2,002,425	625,182	488,936	3,116,544
社債	—	264,254	—	264,254
負債計	—	264,254	—	264,254

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

ウ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価の算定に用いております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

時価算定において、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

エ. 社債

当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

オ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

- (4) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ. 期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
	外国証券	
期首残高	26,352	26,352
当中間連結会計期間の損益 又はその他の包括利益	△ 334	△ 334
損益に計上(*1)	△ 5	△ 5
その他の包括利益に計上(*2)	△ 329	△ 329
中間連結会計期間末残高	26,018	26,018

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

- 前連結会計年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は439,457百万円であります。

6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は886百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は143百万円であります。
 上記取立不能見込額の直接減額は1百万円であります。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 債権のうち、危険債権額は498百万円であります。
 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
 債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
 債権のうち、貸付条件緩和債権額は244百万円であります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は186,184百万円であります。
8. 特別勘定の資産の額は138,679百万円であります。
 なお、負債の額も同額であります。
9. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|------------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 61,903 百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 37,138 百万円 |
| 当中間連結会計期間社員配当金支払額 | 16,836 百万円 |
| 利息による増加等 | 6 百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 82,212 百万円 |
10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|---------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 290 百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 111 百万円 |
| 利息による増加等 | 0 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 86 百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 265 百万円 |
11. 非連結の子会社等の株式は404百万円であります。
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券133,289百万円であります。
 また、担保付き債務の額は124,422百万円であります。
 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券110,901百万円及び受入担保金118,468百万円が含まれております。
13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は9百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は30百万円であります。
14. 保険業法第60条の規定により基金を8,000百万円新たに募集いたしました。
15. 基金12,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
16. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は8,693百万円であります。
17. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

(中間連結損益計算書の注記)

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 8 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 2 百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月以内の買入金銭債権」であります。
2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	345,491百万円
コールローン勘定	200,000百万円
満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月を超える定期預金	△ 20,000百万円
満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月を超える外貨預金	△ 2,037百万円
現金及び現金同等物	523,453百万円

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,381,830	2,303,473
基金等	239,002	260,976
価格変動準備金	193,279	195,207
危険準備金	211,786	213,315
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	330	268
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	827,687	708,571
土地の含み損益×85%	165,661	166,169
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	29,288	28,206
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	398,926	403,630
負債性資本調達手段等	267,260	267,260
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	48,609	59,867
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	400,408	399,163
保険リスク相当額 R_1	21,411	21,234
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,268	10,318
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	20,369	19,924
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	370,309	369,543
経営管理リスク相当額 R_4	8,447	8,420
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,189.7%	1,154.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 経済価値ベースのソルベンシー比率 (連結)

項 目	2023年度末	2024年度 第2四半期 (上半期)末
経済価値ベースのソルベンシー比率 (E S R)	258.2%	250.5%

(注) 経済価値ベースのソルベンシー比率 (E S R、Economic Solvency Ratio) とは、資産と負債を時価評価したうえで、リスクに対して十分な自己資本が確保できているかを示す保険会社の健全性指標の一つであり、当社では欧州の手法に準拠して算出しています。2024年度第2四半期(上半期)末の数値は保険負債やリスクの一部について簡便法を用いて計算しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

2024年度第2四半期（上半期）報告 補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	9 頁

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	2,316,515	37.2 %	2,198,409	36.1 %
地 方 債	97,504	1.6	95,292	1.6
社 債	519,961	8.4	507,610	8.3
うち公社・公団債	289,436	4.7	266,496	4.4
株 式	997,497	16.0	980,033	16.1
外 国 証 券	2,070,200	33.3	2,081,035	34.2
公 社 債	1,445,869	23.2	1,446,391	23.8
株 式 等	624,331	10.0	634,643	10.4
そ の 他 の 証 券	217,644	3.5	222,418	3.7
合 計	6,219,323	100.0	6,084,799	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	200,787	625,309	734,725	571,195	570,274	3,517,030	6,219,323
国 債	62,050	240,124	226,748	329,280	316,690	1,141,620	2,316,515
地 方 債	—	20,447	4,663	26,561	2,425	43,406	97,504
社 債	23,725	84,465	149,239	93,404	84,760	84,366	519,961
株 式						997,497	997,497
外 国 証 券	107,445	254,232	338,629	93,927	143,074	1,132,891	2,070,200
公 社 債	102,293	252,181	338,629	92,656	143,074	517,033	1,445,869
株 式 等	5,151	2,050	—	1,271	—	615,857	624,331
その他の証券	7,566	26,040	15,444	28,021	23,322	117,248	217,644
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2024年度第2四半期(上半期)末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	184,495	658,015	634,228	574,412	507,017	3,526,630	6,084,799
国 債	100,076	225,388	254,327	323,990	269,599	1,025,026	2,198,409
地 方 債	1,017	19,142	12,236	21,031	—	41,863	95,292
社 債	13,313	99,144	131,612	94,554	84,328	84,657	507,610
株 式						980,033	980,033
外 国 証 券	67,172	289,116	219,447	102,801	124,669	1,277,827	2,081,035
公 社 債	62,503	288,255	219,447	101,448	124,669	650,065	1,446,391
株 式 等	4,668	860	—	1,353	—	627,762	634,643
その他の証券	2,914	25,223	16,604	32,034	28,420	117,221	222,418
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		—	— %	—	— %
鉱 業		—	—	—	—
建 設 業		27,381	2.7	32,354	3.3
製 造 業	食 料 品	86,023	8.6	75,534	7.7
	織 維 製 品	8,688	0.9	8,632	0.9
	パ ル プ ・ 紙	1,594	0.2	2,296	0.2
	化 学	147,940	14.8	138,705	14.2
	医 薬 品	23,183	2.3	21,970	2.2
	石 油 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	—
	ゴ ム 製 品	2,955	0.3	3,982	0.4
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	3,183	0.3	2,782	0.3
	鉄 鋼	4,965	0.5	4,026	0.4
	非 鉄 金 属	8,683	0.9	13,145	1.3
	金 属 製 品	16,213	1.6	14,738	1.5
	機 械	61,310	6.1	47,560	4.9
	電 気 機 器	108,094	10.8	123,518	12.6
	輸 送 用 機 器	31,846	3.2	29,591	3.0
	精 密 機 器	5,575	0.6	7,481	0.8
	そ の 他 製 品	18,379	1.8	17,406	1.8
電 気 ・ ガ ス 業		32,935	3.3	27,063	2.8
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	68,878	6.9	52,780	5.4
	海 運 業	—	—	5,528	0.6
	空 運 業	2,917	0.3	2,517	0.3
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	28	0.0	27	0.0
	情 報 ・ 通 信 業	48,549	4.9	52,583	5.4
商 業	卸 売 業	59,282	5.9	62,840	6.4
	小 売 業	5,483	0.5	7,075	0.7
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	41,275	4.1	41,395	4.2
	証 券、商 品 先 物 取 引 業	13,855	1.4	11,540	1.2
	保 険 業	94,711	9.5	100,321	10.2
	そ の 他 金 融 業	48,221	4.8	48,483	4.9
不 動 産 業		10,204	1.0	9,022	0.9
サ ー ビ ス 業		15,132	1.5	15,125	1.5
合 計		997,497	100.0	980,033	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
保 険 約 款 貸 付	45,991	45,054
契 約 者 貸 付	42,401	41,491
保 険 料 振 替 貸 付	3,590	3,563
一 般 貸 付	453,802	436,272
(うち非居住者貸付)	(29,355)	(22,699)
企 業 貸 付	350,258	333,293
(うち国内企業向け)	(320,903)	(310,593)
国・国際機関・政府関係機関貸付	50	47
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	2,009	1,836
住 宅 ロ ー ン	38,871	38,806
消 費 者 ロ ー ン	40,394	40,853
そ の 他	22,218	21,436
合 計	499,793	481,327

5. 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	14,091	9,966	13,436	5,445	9,647	22,136	74,723
固 定 金 利	47,765	62,436	58,552	59,398	70,975	79,950	379,078
一 般 貸 付 計	61,856	72,402	71,989	64,843	80,623	102,087	453,802

(単位：百万円)

区 分	2024年度第2四半期(上半期)末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	10,381	7,725	11,747	5,021	9,428	21,010	65,315
固 定 金 利	46,368	59,777	55,104	62,600	69,486	77,617	370,956
一 般 貸 付 計	56,750	67,503	66,852	67,621	78,915	98,628	436,272

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸 付 先 数	87	70.7 %	84	70.0 %
	金 額	283,396	88.3	273,014	87.9
中 堅 企 業	貸 付 先 数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中 小 企 業	貸 付 先 数	36	29.3	36	30.0
	金 額	37,506	11.7	37,579	12.1
国内企業向け 貸付計	貸 付 先 数	123	100.0	120	100.0
	金 額	320,903	100.0	310,593	100.0

(注)1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区 分		2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国内向け	製 造 業	57,142	12.6 %	53,901	12.4 %
	食 料	11,303	2.5	8,300	1.9
	繊 維	—	—	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	14,500	3.2	14,500	3.3
	印 刷	—	—	—	—
	化 学	1,946	0.4	322	0.1
	石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—
	窯 業 ・ 土 石	396	0.1	350	0.1
	鉄 鋼	9,680	2.1	10,650	2.4
	非 鉄 金 属	315	0.1	285	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	11,486	2.5	11,193	2.6
	電 気 機 械	4,000	0.9	5,000	1.1
	輸 送 用 機 械	515	0.1	300	0.1
	そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.7	3,000	0.7
	農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	4,968	1.1	5,372	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	41,831	9.2	43,211	9.9
	情 報 通 信 業	5,579	1.2	5,510	1.3
	運 輸 業 、 郵 便 業	63,309	14.0	58,786	13.5
	卸 売 業	38,000	8.4	38,000	8.7
	小 売 業	2,215	0.5	2,257	0.5
	金 融 業 、 保 険 業	47,226	10.4	44,560	10.2
	不 動 産 業	45,980	10.1	46,538	10.7
	物 品 賃 貸 業	13,391	3.0	11,322	2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿 泊 業	187	0.0	180	0.0
	飲 食 業	303	0.1	244	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—
	医 療 ・ 福 祉	194	0.0	175	0.0
	そ の 他 の サ ー ビ ス	2,631	0.6	2,417	0.6
	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
	個人(住宅・消費・納税資金等)	101,484	22.4	101,095	23.2
	合 計	424,446	93.5	413,572	94.8
海外向け	政 府 等	—	—	—	—
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	29,355	6.5	22,699	5.2
	合 計	29,355	6.5	22,699	5.2
一 般 貸 付 計		453,802	100.0	436,272	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	7,018	2.2 %	6,992	2.2 %
東 北	2,500	0.8	2,500	0.8
関 東	258,214	80.0	250,191	80.1
中 部	12,618	3.9	13,157	4.2
近 畿	27,984	8.7	24,878	8.0
中 国	0	0.0	0	0.0
四 国	200	0.1	—	—
九 州	14,425	4.5	14,755	4.7
合 計	322,962	100.0	312,476	100.0

(注)1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	6,653	1.5 %	6,306	1.4 %
有 価 証 券 担 保 貸 付	1,353	0.3	1,150	0.3
不動産・動産・財団担保貸付	5,300	1.2	5,156	1.2
指 名 債 権 担 保 貸 付	—	—	—	—
保 証 貸 付	27,902	6.1	26,781	6.1
信 用 貸 付	339,980	74.9	323,524	74.2
そ の 他	79,266	17.5	79,659	18.3
一 般 貸 付 計	453,802	100.0	436,272	100.0
うち 劣後特約付貸付	19,857	4.4	20,951	4.8

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	1,434,720	63.8 %	1,407,524	62.9 %
株 式	202,675	9.0	212,724	9.5
現 預 金・その他	428,455	19.1	431,027	19.3
小 計	2,065,852	91.9	2,051,276	91.7

② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	—	— %	—	— %
現 預 金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

③ 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	6,820	0.3 %	3,800	0.2 %
公社債(円建外債)・その他	174,460	7.8	182,925	8.2
小 計	181,280	8.1	186,725	8.3

④ 合 計

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	2,247,133	100.0 %	2,238,002	100.0 %

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより
決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としている
ものです。

(2) 地域別構成

[2023年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	1,047,479	50.6 %	877,272	60.7 %	170,207	27.3 %	7,107	24.2 %
ヨーロッパ	423,124	20.4	220,699	15.3	202,424	32.4	2,000	6.8
オセアニア	159,726	7.7	144,568	10.0	15,157	2.4	9,306	31.7
ア ジ ア	51,742	2.5	49,263	3.4	2,478	0.4	10,941	37.3
中 南 米	253,825	12.3	19,762	1.4	234,063	37.5	—	—
中 東	22,384	1.1	22,384	1.5	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	111,918	5.4	111,918	7.7	—	—	—	—
合 計	2,070,200	100.0	1,445,869	100.0	624,331	100.0	29,355	100.0

[2024年度第2四半期(上半期)末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	1,091,071	52.4 %	914,054	63.2 %	177,016	27.9 %	6,404	28.2 %
ヨーロッパ	403,546	19.4	206,178	14.3	197,368	31.1	2,000	8.8
オセアニア	142,947	6.9	127,972	8.8	14,974	2.4	9,294	40.9
ア ジ ア	52,128	2.5	49,017	3.4	3,111	0.5	5,000	22.0
中 南 米	263,679	12.7	21,506	1.5	242,173	38.2	—	—
中 東	17,657	0.8	17,657	1.2	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	110,003	5.3	110,003	7.6	—	—	—	—
合 計	2,081,035	100.0	1,446,391	100.0	634,643	100.0	22,699	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,510,986	73.1 %	1,532,613	74.7 %
豪 ド ル	275,954	13.4	259,984	12.7
ユ ー ロ	112,354	5.4	108,463	5.3
カナダドル	109,742	5.3	88,703	4.3
英 ポ ン ド	20,277	1.0	22,468	1.1
その他の	36,536	1.8	39,043	1.9
合 計	2,065,852	100.0	2,051,276	100.0

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
一般貸倒引当金	330	268
個別貸倒引当金	373	373
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	703	642

(注) 個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、
2023年度末は0百万円、2024年度第2四半期(上半期)末は1百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度 第2四半期(上半期)
繰 入 額	374	374
取 崩 額	416	365
純 繰 入 額	△ 42	9

(注) 「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
対 象 国 数	—	—
対 象 債 権 額	—	—
純 繰 入 額	—	—
引 当 残 高	—	—

(4) 貸付金償却

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度 第2四半期(上半期)
貸 付 金 償 却	—	—